



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澁谷 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL) 06-7711-2571
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 令和元年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	41,908	2.9	2,562	15.3	2,763	7.2	1,847	9.1
31年3月期第2四半期	40,702	5.8	2,221	△3.2	2,577	△2.1	1,692	△12.0

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 2,550百万円(21.6%) 31年3月期第2四半期 2,097百万円(△18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	33.46	—
31年3月期第2四半期	30.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	88,102	59,127	66.0
31年3月期	88,092	57,031	63.6

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 58,164百万円 31年3月期 56,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		8.00		8.00	16.00
2年3月期		8.00			
2年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.9	5,800	13.7	6,200	7.2	3,700	5.9	66.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	55,577,526株	31年3月期	55,577,526株
2年3月期2Q	372,986株	31年3月期	372,885株
2年3月期2Q	55,204,591株	31年3月期2Q	55,204,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、米中貿易摩擦の長期化により外需が縮小し、輸出や生産、設備投資の一部に弱さがみられ先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は419億8百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は25億62百万円（前年同期比15.3%増加）、経常利益は27億63百万円（前年同期比7.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億47百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学、半導体など仕向け先において減速感がみられました。このような事業環境のなか、シリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化を進め、地域に密着した営業を展開してまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事向け需要が減少したものの、新規需要先の獲得や価格改定の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。『その他工業ガス等』は、アルゴン、炭酸ガス、冷媒用ガスが新規需要先の獲得により増加したものの、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、工作機械等の受注が減少しましたが、設備工事の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火装置向け容器が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか、『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は311億16百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。営業利益は25億90百万円（前年同期比23.9%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料価格が安定してきているものの、一部の原材料は高止まりを続けており、引き続き厳しい状況が続いております。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用、土木用の需要がベトナム等の海外向けに、新規開発の車シート用の需要が国内、海外向けに増加し、シアノンが海外の医療用に需要を伸ばし、ペガロックが国内、海外とも新規需要先の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、たび重なる自然災害の影響を受けて塗装工事が減少したものの、建築用塗料が新製品「ウォールバリアシリーズ」の伸長により増加、また、エアゾールが前期並みで推移し、売上高は、前年同期を上回りました。

このほか、『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は93億2百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。営業利益は6億54百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、食品添加物が増加したものの、国内、海外向けLSIカード関連や海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は14億89百万円（前年同期比0.6%減少）、営業損失は34百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して881億2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の減少により前連結会計年度末に比べ20億80百万円減少して、489億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加と投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べて20億89百万円増加し、391億61百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億86百万円減少して289億74百万円となりました。流動負債は、仕入債務や未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ24億43百万円減少し、231億76百万円となりました。固定負債は、長期借入金や繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、57億98百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ20億96百万円増加して591億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、令和元年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,165	20,313
受取手形及び売掛金	21,967	20,782
電子記録債権	3,002	2,952
商品及び製品	2,732	2,686
仕掛品	489	477
原材料及び貯蔵品	1,348	1,403
その他	388	396
貸倒引当金	△73	△72
流動資産合計	51,021	48,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,499	7,917
機械装置及び運搬具（純額）	2,923	3,718
土地	13,271	13,253
建設仮勘定	757	677
その他（純額）	1,010	1,046
有形固定資産合計	25,463	26,613
無形固定資産	430	415
投資その他の資産		
投資有価証券	10,352	11,323
繰延税金資産	141	136
その他	748	734
貸倒引当金	△65	△62
投資その他の資産合計	11,177	12,132
固定資産合計	37,071	39,161
資産合計	88,092	88,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,464	10,247
電子記録債務	6,395	6,601
短期借入金	1,396	1,396
1年内返済予定の長期借入金	—	75
未払法人税等	1,037	866
賞与引当金	1,178	1,177
その他	3,147	2,812
流動負債合計	25,619	23,176
固定負債		
長期借入金	3,000	3,037
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	357	351
繰延税金負債	1,260	1,585
その他	805	804
固定負債合計	5,441	5,798
負債合計	31,061	28,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,760	2,765
利益剰余金	47,214	48,619
自己株式	△199	△199
株主資本合計	52,660	54,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	4,276
為替換算調整勘定	12	△10
退職給付に係る調整累計額	△244	△171
その他の包括利益累計額合計	3,412	4,094
非支配株主持分	958	962
純資産合計	57,031	59,127
負債純資産合計	88,092	88,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	40,702	41,908
売上原価	29,813	30,472
売上総利益	10,888	11,435
販売費及び一般管理費	8,667	8,872
営業利益	2,221	2,562
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	131	139
受取手数料	55	55
為替差益	55	—
その他	198	215
営業外収益合計	442	417
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	—	46
その他	68	155
営業外費用合計	86	216
経常利益	2,577	2,763
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
固定資産売却益	5	13
特別利益合計	5	17
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
固定資産売却損	14	—
減損損失	1	—
特別損失合計	16	6
税金等調整前四半期純利益	2,567	2,775
法人税、住民税及び事業税	931	930
法人税等調整額	△70	△11
法人税等合計	860	919
四半期純利益	1,707	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	1,847

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,707	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	642
為替換算調整勘定	△44	△22
退職給付に係る調整額	29	73
その他の包括利益合計	389	694
四半期包括利益	2,097	2,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	18	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,567	2,775
減価償却費	878	986
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△88
受取利息及び受取配当金	△133	△147
支払利息	17	15
投資有価証券売却損益(△は益)	0	1
固定資産売却損益(△は益)	△5	△13
為替差損益(△は益)	△32	22
売上債権の増減額(△は増加)	242	1,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183	0
仕入債務の増減額(△は減少)	88	△2,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△43
その他	△149	△354
小計	3,133	2,449
利息及び配当金の受取額	133	147
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△838	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△467	△21
定期預金の払戻による収入	21	115
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,995
有形固定資産の売却による収入	21	50
投資有価証券の取得による支出	△81	△52
投資有価証券の売却による収入	0	31
その他の支出	△26	△27
その他の収入	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	1,000	150
長期借入金の返済による支出	△1,008	△37
配当金の支払額	△496	△442
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
その他の支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215	△753
現金及び現金同等物の期首残高	19,176	20,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,391	20,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間から費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,536	8,666	1,499	40,702	—	40,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,536	8,666	1,499	40,702	—	40,702
セグメント利益	2,090	623	13	2,727	△506	2,221

(注) 1 セグメント利益の調整額△506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「化成品事業」に含まれる一部商品の報告セグメントを「その他事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,116	9,302	1,489	41,908	—	41,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,116	9,302	1,489	41,908	—	41,908
セグメント利益又は 損失(△)	2,590	654	△34	3,210	△648	2,562

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。